

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果の公表について

No	交付対象事業の名称	所管課	総事業費 (円)	うち交付金充当額 (円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③予算積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	効果
1	給付金・定額減税一体支援	保健福祉部社会福祉課	707,634,475	702,723,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 821世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 554世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 289世帯×100千円、R5住民税均等割のみ課税世帯 4世帯×70千円、R6住民税非課税化等世帯 71世帯×70千円、子ども加算 1109人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 20754人(489880千円)のうちR6計画分、(国庫返還相当額等 109700千円含む) 事務費 42405千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出](国庫返還相当額等6075千円含む) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1739世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(20754人)	R6.5	R7.3	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	対象者に対して迅速に支給を開始することができた
2	給付金・定額減税一体支援(給付支援サービス)	保健福祉部社会福祉課	3,542,000	3,300,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付支援サービスの導入・初期費用 3542千円 ④給付対象者、地方公共団体	R6.7	R7.1	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始し、令和6年11月末までに支給を完了する	迅速に給付支援サービスを導入することができた。
3	物価高騰対策重点支援給付金給付事業	保健福祉部社会福祉課	188,395,642	186,440,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 7000世帯×30千円、子ども加算1300人×20千円 のうちR6計画分 事務費 22504千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7000世帯)	R6.12	R7.9 ※翌年度繰り越しあり	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	対象者に対して迅速に支給を開始することができた
4	食料費及び光熱費高騰に係る保育所等の事業運営支援(保育所等物価高騰対策補助事業)	保健福祉部子ども政策課	17,550,800	17,550,800	①物価高騰における食料費及び光熱費高騰に直面する保育所等への事業運営支援 ②価格上昇相当分の補助金 ③補助金(〔食料費〕児童1人年額@9,000円×利用定員数1,595人)+〔光熱費〕児童1人年額@2,600円×利用定員数1,595人) ④市内の私立保育所等	R6.5	R6.6	食料の種類や提供量を変えずに、栄養バランスを保った給食の提供が維持出来ない施設 0施設	対象施設へ迅速に支給し、給食の提供が維持できた。
5	市内水道利用者に対する水道料金の減免(水道料金減免事業)	企画経営部企画課	139202175	54701200	①市内水道利用者の水道料金の基本料金を減免し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている市民及び市内事業者への生活支援及び事業継続支援 ②水道料減免費、事務費 ③〇多賀城給水区(23,200件) ・基本料金減免相当額 130,922千円(3か月) 〇塩竈給水区(3,000件) ・基本料金減免相当額 10,300千円 〇チラン配布業務 149千円 〇システム作業費 528千円 〇チラン印刷 98千円 その他財源「一般財源」88,247千円 ④市内の水道利用者等(公共施設を除く)	R6.5	R7.2	水道料の減免をできなかった件数 0件	全対象者に対して迅速に減免することができた。
6	物価高騰に係る学校給食食料費分の補填(学校給食調理事業)	教育委員会事務局 学校給食センター	46918000	46918000	①物価高騰に伴う給食食料費の増額分を補填するとともに、市内公立小中学校児童・生徒の世帯の負担軽減 ②給食食料増額分補填に係る食料発注業務委託料等 ③〇小学校：1食あたり増加額44円×年間食数669,682食=29,466千円 〇中学校：1食あたり増加額54円×年間食数323,178食=17,452千円 ④市内公立小中学校児童・生徒	R6.4	R7.3	給食徴収費を値上げ額 0円	保護者負担の軽減や給食の質・栄養の維持が図られた
7	物価高騰対策重点支援給付金給付事業	保健福祉部社会福祉課	25900000	25900000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金のの上乗せ支給 ③令和6年度住民税均等割非課税世帯 7000世帯×5千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7000世帯)	R6.12	R7.9 ※翌年度繰り越しあり	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	対象者に対して迅速に支給を開始することができた